

日植防協発 第292号
平成29年10月27日

関 係 各 位

一般社団法人 日本植物防疫協会
理事長 上路 雅子
(公 印 省 略)

シンポジウム「植物防疫をどう教えるか」のご案内

日頃より当協会の事業に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当協会では、この度標記シンポジウムを別紙要領により開催することと致しました。

我が国の農業の転換期に際して、植物防疫の果たす役割に関心が高まる中、生産資材としての農薬に対する一層の理解促進はもとより、生産現場の期待に応えていくための人材育成が、今後益々重要になってくると考えられます。このシンポジウムでは、指導者が抱える問題点や各方面での取り組みの現状を共有し、目標に応じた教育・研修のあり方や的確な情報発信のあり方を考えるとともに、関係者の一層の連携について考えて参ります。

つきましては、ふるってご参加いただきますようご案内申し上げます。

追って、参加を希望されます場合には別添申込書により期日までに当方にお申し込み下さい。

※この開催案内は当協会ホームページ (<http://www.jppa.or.jp/>) からダウンロードできます。

シンポジウム「植物防疫をどう教えるか」 開催要領

1. 日時：平成30年1月16日（火） 10:00～17:30
2. 場所：日本教育会館「一ツ橋ホール」
東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL 03 (3230) 2831
3. 主催：一般社団法人 日本植物防疫協会
4. 趣旨：農薬に対する市民の理解促進のみならず、植物防疫に携わる人材の育成をどう進めるかは、かねてより関係者の大きな課題となっている。我が国農業の転換期にあつて、植物防疫の果たす役割に関心が高まる中、生産資材としての農薬に対する一層の理解促進はもとより、生産現場の期待に応じていくための人材育成が、今後益々重要になってくると考えられる。この課題を解決するためには、指導者が抱える問題点や各方面での取り組みの現状を共有し、目標に応じた教育・研修のあり方や的確な情報発信のあり方を考えるとともに、関係者の一層の連携について検討していく必要があると考えられる。このため、本シンポジウムでは、これらの現状について紹介し今後のあり方を考える。
5. 参集範囲：国及び都道府県の行政・試験研究機関・普及指導機関、独立行政法人、大学、JA、農薬企業、防除機企業および関係団体（定員 800名）
6. 参加費：無 料
7. プログラム（演題は仮題）

開 会
(1) 地域の指導機関が直面している課題と対応の現状
岐阜県農業技術センター 天野 昭子 氏
(2) 農薬に対する正しい知識の普及と理解促進に向けた活動状況
農薬工業会 廣岡 卓 氏

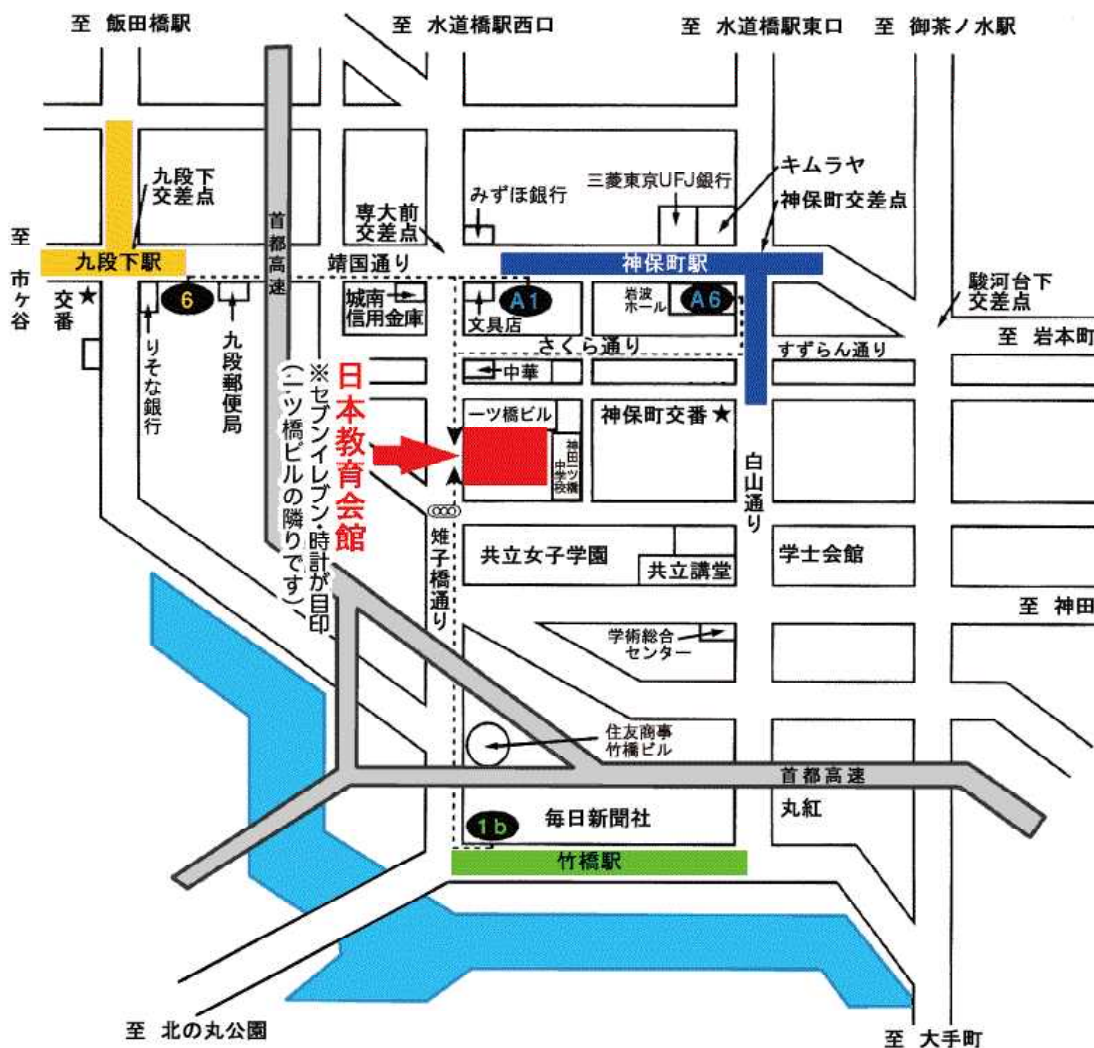
— 昼 食 休 憩 —
(3) 大学における植物防疫教育の現状と課題
島根大学生物資源科学部 巢山 弘介 氏
(4) 地域現場が直面している人材育成の課題と対応の実態
宮城県亙理農業改良普及センター 伊藤 博祐 氏

— 休 憩 —
(5) 植物防疫研修に係る課題と実践的なプログラムの構築
一般社団法人日本植物防疫協会 曾根 信三郎 氏
(6) 農薬販売業者のスキルアップのための取り組み
全国農薬協同組合
(7) 総合討論

閉 会

会場案内

日本教育会館「一ツ橋ホール」 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 Tel. 03 (3230) 2831
 (道案内専用電話 03-3230-2833)



- 都営新宿線、都営三田線、東京メトロ半蔵門線神保町駅（A1出口）から徒歩3分
- 東京メトロ東西線竹橋駅（北の丸公園側出口）から徒歩5分
- 東京メトロ東西線九段下駅（6番出口）から徒歩7分
- JR 総武線水道橋駅（西口出口）から徒歩15分

シンポジウム「植物防疫をどう教えるか」 参加申込書

12月22日〆切 (期日前でも定員になり次第締め切らせていただきます。)

■一般社団法人日本植物防疫協会 支援事業部あて

FAX 03-5980-6753

| 所属機関名 | ご氏名 | 備考 |
|-------|-----|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

必ずしも所属機関や県単位でまとめてお申し込みいただく必要はありません。
万一定員超過により申込をお受けできない場合は折り返しご連絡致します。

申し込み代表者

所 属

氏 名

TEL